





	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
																												
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・近隣への騒音を配慮し夜間運転の停止や騒音測定を行っている。				4									9		11	12			14	15			17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域貢献活動の一環として近隣の中学校に職場体験、工場見学の場を提供している。				4												11				14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・協力会社として多くの県内企業と取引引きをしている。													8	9		11	12	13						
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念を明文化している・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している													8	9										17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内報や掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している ・管理職向けにコンプライアンス研修を実施している																								16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・EMS活動で環境影響評価を行い、事業活動が社外に与える影響について評価している																								16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・販売活動、地域コミュニケーション、HPへの問い合わせ等のあらゆる活動を通じて、ステークホルダーへの影響を把握し、適宜対応している																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	リスクと機会の洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じている																								16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																									16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	事業継続計画(BCP)を策定中。【予定】定期的な訓練を実施する															9		11			13	13.1		16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・数年後の後継者と見据えた業務経験と配置計画、育成計画を進めている													8	9										17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)